

地方自治体が発行する水害対策事業を資金使途とした債券への投資の開始

～水害による家計・企業の損害発生の予防や被害軽減に貢献～

東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長 城田 宏明、以下「当社」)は、当社が社会課題重点分野の一つに掲げるレジリエンス分野での新たな取り組みとして、水害による損害発生の防止・被害軽減を目的とした、水害対策事業を資金使途とする地方債への投資を開始しました。本取り組みの第一弾として、治水安全度向上のための浸水対策事業に資金使途を特定した横浜市の「浸水レジリエンス債」を購入したことをお知らせいたします。

今後も、水害対策事業を資金使途とした債券への投資先を拡大することで、地域の災害対応力の強化に貢献してまいります。

1. 背景

近年、激甚化・頻発化する自然災害により全国各地で甚大な被害が発生しています。国と地方が一体となって防災・減災を進めていますが、激甚化・頻発化する自然災害から地域住民の安心・安全を確保するためには、社会インフラを整備し、機能を強化していく必要があります。

当社は、自然災害大国である日本の災害レジリエンス(被害の防止・極小化、復旧の早期化)を向上させるため、有事の際の「保険金の支払い」だけでなく、事故の予防や発生時の被害軽減、迅速な復旧等の事前の安心・安全の提供にも取り組んでまいりました。

2. 水害対策事業を資金使途とした債券投資

今般、当社は、安心・安全を提供するための事業領域の拡大として、水害による家計・企業の損害の防止や被害を軽減するため、水害対策事業を目的とした地方債への投資を開始しました。

通常、企業は投資利回りに応じて債券投資の経済合理性を判断しますが、今回の投資においては、投資利回りに加えて、インフラ整備等で期待される自然災害の予防や被害の軽減効果も考慮して、地方債への投資を行います。また当社は、水害対策事業を資金使途に含むグリーンボンド等の購入のほか、損害保険会社としての知見を活かし、水害対策において課題を感じている地方自治体との対話を通じて、新規に発行される地方債への投資も行います。

3. 横浜市が発行する「浸水レジリエンス債」の購入

本債券投資の第一弾として、水害対策に課題を感じていた横浜市と協働し、治水安全度向上のための浸水対策事業に資金使途を特定した、同市が発行する債券を購入しました。これまで同市とは共同して防災セミナーを開催し、地域住民や企業の自然災害リスクに関する理解促進を図るなどソフト面からレジリエンスの向上に取り組んでまいりましたが、浸水対策事業に資金使途を特定した債券の購入によってハード面でのレジリエンスの向上にも取り組んでまいります。

なお、横浜市より購入した債券の概要は以下のとおりです。

名称	浸水レジリエンス債
発行額	総額 15 億円
当社投資額	総額 15 億円
資金使途	治水安全度向上のための 3 件の浸水対策事業
年限	10 年満期一括償還
条件決定日	2025 年 10 月 9 日
主幹事証券会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社

事業名	地域	事業目的
神奈川処理区エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線及び東高島ポンプ場整備事業	横浜駅周辺および東高島(約 140ha)	30 年確率降雨に対応する雨水幹線およびポンプ場を整備し、浸水被害の軽減を図る。
西部処理区中田南雨水幹線下水道整備事業	泉区中田南地区(約 97ha)	5 年確率降雨に対する整備を行い、浸水被害の軽減を図る。
西部処理区中和田雨水幹線下水道整備事業	中和田地区(約 104ha)	5 年確率降雨に対する整備を行い、浸水被害の軽減を図る。



神奈川公園発進立坑全景



和泉町第二公園立坑

4. 今後について

当社は、横浜市が発行する浸水レジリエンス債の購入をモデルケースとして、他の地方自治体の水害対策事業を資金使途とした債券への投資を拡大し、地域の災害レジリエンスのさらなる向上に貢献してまいります。

以上